

政策シート 政策名 05 若者の自立を促す環境づくりの推進

予算費目名 01 次世代育成費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	242	326	937	866	5,815	
決算	181	286	633	758		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	5,280	4,900	5,600	4,900	8,400	
年間経費(予算又は決算+A+B)	5,461	5,186	6,233	5,658	14,215	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市民アンケート(子育て中の市民が「子育てが しやすくなっている」と感じる割合(%))	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47	37.5	33.1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を整えた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・指標については前年度の37.5%から4.4ポイント減少し33.1%となった。新型コロナウイルス感染の長期化や物価 高騰による影響が減少の要因と推察されるが、保育所等では2年連続で待機児童ゼロを達成するなど個々の事 業については概ね計画どおりに進捗している。 ・社会状況や需要の変化を適切に捉え、効率的・効果的に子育て環境を整えていく必要がある。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	子ども・若者支援プラン推進事業	○	○		14,215	5,815	1.2				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					14,215	5,815	1.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 子ども・若者支援プラン推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2015(平成27)年度から施行した子ども・子育て支援新制度をはじめ、ひとり親家庭等の自立促進や若者支援などの施策・事業の円滑な推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	子ども・子育て支援法ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	④教育	⑤ジェンダー	⑩平和
事業とゴールの 関連性	浜松市子ども・若者支援プランの内容に、就学前教育、子ども・子育て支援、ひとり親支援、若者支援が含まれる点。			

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	242	326	937	866	5,815	
	決算	181	286	633	758		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	181	286	633	758	5,815	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,280	4,900	5,600	4,900	8,400	
人工	正規	0.6	0.7	0.8	0.7	1.2	
	再任用(31h)	0.3					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,461	5,186	6,233	5,658	14,215	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民アンケート(子育て中の市民が「子育てがしやすくなっていると感じる」割合(%))	Ⅱ-1(3) ウ	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8	47	37.5	33.1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

2020(令和2)年4月に施行した第2期浜松市子ども・若者支援プランの進捗管理及び見直しを行った。
【推進体制】
浜松市子ども・若者支援推進会議、浜松市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において子ども・若者支援プランの推進について協議するとともに、総合的な施策展開の検討・調整を行った。
【点検・評価】
・2021(令和3)年度の事業の実施状況等について点検・評価を行い、公表した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
指標については前年度の37.5%から4.4ポイント減少し33.1%となった。新型コロナウイルス感染の長期化や物価高騰による影響が減少の要因と推察されるが、保育所等では2年連続で待機児童ゼロを達成するなど個々の事業については概ね計画どおりに進捗している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
新型コロナウイルス感染症の状況が、浜松市子ども・若者支援プランに掲載する各事業の実績や評価に影響する。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・計画の点検・評価を、国の指針等に基づき実施した。
・点検・評価等を踏まえて見直しをした事業について、適切に進捗状況を管理するため、計画の修正を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
第2期浜松市子ども・若者支援プランに基づき、各施策を着実に遂行するため、今後も国の指針等に基づき、点検・評価や必要な見直しを実施していく。
また、次期浜松市子ども・若者支援プランの策定に先立ち、子育て中の市民のニーズを把握するため、アンケート調査を実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

第2期浜松市子ども・若者支援プランの進捗管理や見直しを行うとともに、次期浜松市子ども・若者支援プランのニーズを把握するためのアンケート調査を行う。
【推進体制】
浜松市子ども・若者支援推進会議、浜松市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において第2期子ども・若者支援プランの推進について協議するとともに、総合的な施策展開の検討・調整を行う。
【点検・評価等】
年度毎の事業の実施状況等について点検・評価を行い、公表する。また、アンケート調査の結果報告書を作成し、子育て中の市民のニーズを把握する。

政策シート 政策名 05 若者の自立を促す環境づくりの推進

予算費目名 02 青少年活動費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑩平和								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	86,005	93,041	97,722	99,847	103,432	
決算	83,989	89,839	94,021	94,617		
人件費(報酬等)(A)	111	956	2,025			
人件費(人工分)(B)	53,480	60,480	60,660	60,660	70,180	
年間経費(予算又は決算+A+B)	137,580	151,275	156,706	155,277	173,612	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
青少年の家利用人数(人)	人	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績	45,141	29,130	29,134	33,624		
若者相談支援窓口「わかば」新規相談の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助言等により一定の解決に至った割合(%)	割合	目標	85	86	87	88	89	90
		実績	84	95	98	98		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を整えた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・青少年の家利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を大きく下回った。今後は感染状況を踏まえ、利用者数の回復に取り組む必要がある。 ・若者相談支援窓口「わかば」の委託方式による体制強化を図る。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	いじめ問題対策連絡協議会事業	-	-		7,780	80	0.9			0.5
2	青少年団体等活動助成事業(補助金)	-	-		6,060	5,000	0.1	0.1		
3	青少年の家管理運営事業	-	-		47,088	44,988	0.3			
4	天竜自然体験センター運営・整備事業	-	-		11,791	11,091	0.1			
5	青少年育成センター事業	-	-		33,712	8,492	2.3	0.9		2.1
6	青少年健全育成事業	-	○		29,885	16,225	1.7	0.1		0.5
7	青少年支援体験活動事業	-	○		5,191	1,831	0.4			0.2
8	子ども・若者サポート事業	-	○		15,232	952	1.6			1.1
9	青少年活動デジタル運営経費	-	-		16,873	14,773	0.1			0.5
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					173,612	103,432	7.5	1.1		4.9

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 いじめ問題対策連絡協議会事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

いじめ防止のための調査研究や情報交換を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2014	—	一般会計	自治事務(その他)	いじめ防止対策推進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩平和
事業とゴールの 関連性	16.2「子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。」を達成するために、必要な研究や情報交換を実施している。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	79	81	80	80	80	
	決算	58	21	35	50		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	58	21	35	50	80	
人件費(報酬等)(A)		111	956	2,025			
人件費(人工分)(B)		1,400	3,500	3,500	3,500	7,700	
人工	正規	0.2	0.5	0.5	0.5	0.9	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,569	4,477	5,560	3,550	7,780	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市いじめ問題対策連絡協議会の委員 数		目標	11	11	11	11	11	11
		実績	11	11	11	11		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野
02

基本政策
01

政策
05

予算費目
02

所属コード
001101000

事業
01

(担当課)
次世代育成課

(責任者)
園田 俊士

(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

いじめ防止等に関する機関及び諸団体の連携を図り、いじめ防止等に必要な事項等の意見聴取をする浜松市いじめ問題対策連絡協議会において、各機関の情報共有を図った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

継続的、定期的に協議会を開催することを通じて、いじめに関する情報共有が円滑に行われた。今後、より一層、関係機関や関係団体と連携を密するためには、議題やテーマの候補を幅広く検討する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議の延期や開催方法の変更などの影響がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校、教育委員会、法務局、警察、民生委員や学識経験者等から構成される協議会において、いじめの防止等に関する意見交換や連携が図られた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

先進都市の状況等を参考に会議をより充実していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

いじめ防止等に関する機関及び諸団体の連携を図り、いじめ防止等に必要な事項等の意見聴取をする浜松市いじめ問題対策連絡協議会を開催する。

事業シート (事業名) 02 青少年団体等活動助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域社会において、青少年の健全育成や豊かな人間形成に努める青少年団体等の活動を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	文化や運動、様々な活動を通じて、全ての学習者が持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得することに近づくため。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,000	5,000	5,000	5,350	5,000	
	決算	5,000	5,000	4,993	4,983		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	5,000	5,000	4,993	4,983	5,000	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		980	980	1,060	1,060	1,060	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)			0.1	0.1	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,980	5,980	6,053	6,043	6,060	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ボーイ・ガールスカウト加入者数(人)		目標	860	860	860	860	516	516
		実績	738	606	534	498		
子ども会連合会への加入者数(人)		目標	27,600	27,600	27,600	27,600	27,600	27,600
		実績	23,534	22,621	21,579	20,919		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

以下のような事業を通して、青少年の健全育成や豊かな人間形成を図る団体等に補助金を交付して活動を支援した。

- ①各種スポーツ・レクリエーション大会に関する事業
- ②各種スポーツ教室の開催に関する事業
- ③講演会、研修会等の開催に関する事業
- ④季節行事、文化、芸術活動に関する事業
- ⑤農業体験等に関する事業
- ⑥野外活動に関する事業
- ⑦会員数の増加に関する事業
- ⑧青少年リーダーや青少年指導者の養成に関する事業



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

青少年の健全育成を実現するために大切な、家庭教育、学校教育と並ぶ社会教育の場として、子ども会等の活動を重要視しており、補助金を交付することにより、団体等の活動を支援することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

少子化の進行や子どもの余暇の過ごし方の多様化に伴い、加入者数の減少が課題となっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

青少年の健全育成や豊かな人間形成を図る団体等に補助金を交付し、活動を支援した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

青少年の健全育成や豊かな人間形成を図る団体等に補助金を交付し、活動を支援していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

以下のような事業を通して、青少年の健全育成や豊かな人間形成を図る団体等に補助金を交付して活動を支援する。

- ①各種スポーツ・レクリエーション大会に関する事業
- ②各種スポーツ教室の開催に関する事業
- ③講演会、研修会等の開催に関する事業
- ④季節行事、文化、芸術活動に関する事業
- ⑤農業体験等に関する事業
- ⑥野外活動に関する事業
- ⑦会員数の増加に関する事業
- ⑧青少年リーダーや青少年指導者の養成に関する事業

事業シート (事業名) 03 青少年の家管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

創造的な体験や交流活動の場を提供し、次代の社会を担う青少年の健全な育成を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1972	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立青少年の家条例・施行規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育
事業とゴールの関連性	文化や運動、様々な活動を通じて、全ての学習者が持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得することに近づくため。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	45,577	47,113	48,799	47,502	44,988	
	決算	45,097	46,252	48,011	45,866		
	国・県支出		253				
	市債						
	その他	656	627	572	1,000	1,000	
	一般財源	44,441	45,372	47,439	44,866	43,988	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	2,100	2,100	2,100	
人工	正規	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		46,497	47,652	50,111	47,966	47,088	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
青少年の家利用人数(人)		目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績	45,141	29,130	29,134	33,624		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【青少年の家が行った主催事業】

- ① 自然体験活動を通じた育成事業(身近な自然を活用した実際体験による育成)
- ② 社会体験活動を通じた育成事業(ボランティア団体・企業等と連携した社会体験による育成)
- ③ 文化・創造体験活動を通じた育成事業
- ④ リーダー養成講座(青少年時におけるリーダー資質の養成)
- ⑤ 指導者養成事業(次世代の健全育成活動を行っている指導者を対象にした養成)
- ⑥ 手と心をつなぐ支援事業(障がい児等を対象にした支援事業)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・指定管理者が一体管理する浜松こども館と連携した事業が行われた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による主催事業の中止・縮小に伴い、宿泊・日帰り利用ともにキャンセル等によって利用が減少した。
- ・近年、宿泊利用は減少傾向にあり、今後は感染症対策を徹底した上で、宿泊利用者を獲得するための取組み等が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館、来館者制限



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新型コロナウイルス感染拡大に伴う主催事業等の人数制限により、利用者は減少する状況であったが、浜松こども館との職員相互交流や共同事業など、2施設の一体的な管理運営が着実に実施された。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・利用者が安心・安全に利用できるよう、感染症対策の徹底と施設内の安全管理に努める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【青少年の家が行う主催事業】

- ① 自然体験活動を通じた育成事業(身近な自然を活用した実際体験による育成)
- ② 社会体験活動を通じた育成事業(ボランティア団体・企業等と連携した社会体験による育成)
- ③ 文化・創造体験活動を通じた育成事業
- ④ リーダー養成講座(青少年時におけるリーダー資質の養成)
- ⑤ 指導者養成事業(次世代の健全育成活動を行っている指導者を対象にした養成)
- ⑥ 手と心をつなぐ支援事業(障がい児等を対象にした支援事業)
- ⑦ 文化祭事業(青少年の家まつり等)

事業シート (事業名) 04 天竜自然体験センター運営・整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

船明ダム湖と周辺の森林を活用し、児童及び生徒の宿泊訓練並びに各種団体等の研修を通して青少年の健全な育成及び生涯学習の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1990	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立天竜自然体験センター条例・施行規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育
事業とゴールの関連性	文化や運動、様々な活動を通じて、全ての学習者が持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得することに近づくため。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	11,222	12,328	12,609	12,043	11,091	
	決算	11,173	12,252	12,607	12,041		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	11,173	12,252	12,607	12,041	11,091	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,873	12,952	13,307	12,741	11,791	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
施設利用者数(人)		目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	7,500
		実績	3,696	1,099	1,613	2,172		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

学校等が当施設を利用して行う、主な活動内容は下記のとおり

- ・学校の宿泊訓練
- ・自然体験活動
- ・ボート大会
- ・部活動の合宿
- ・会社及び各種団体等の研修



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・宿泊を主とした利用施設のため、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、施設利用者はコロナ禍前の水準にも回復せず、目標達成には至らなかった。
- ・感染状況が小康状態にある時期には、スポーツ合宿等の利用があり青少年の健全育成の推進に寄与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用者減少、利用上限の制限(定員50%による運営)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設内の感染症対策の徹底により安心安全な施設運営を図るとともに、施設利用者の確保に努めた。
- ・新規利用者の拡大は難しい状況であったが、隣接するボート場利用者(高校等)を中心とした合宿利用を図り、感染症の影響が著しかった前年度と比較し、利用者数は若干回復した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・周辺施設との一体管理の効用・連携性によって利用者数の満足度を高めるとともに、利用者が安心・安全に利用できるよう感染症対策の徹底と施設の保全に努める。
- ・感染状況を考慮した上で、利用制限等の運用方法の見直し時期を検討し、利用者人数の回復を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

学校等が当施設を利用して行う、主な活動内容は下記のとおり

- ・学校の宿泊訓練
- ・自然体験活動
- ・ボート大会
- ・部活動の合宿
- ・会社及び各種団体等の研修

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【街頭補導活動・特別補導】
毎月の補導計画による定期的な巡回やハロウィン時の特別補導を行った。
【店舗等との情報交換】
大規模店舗やコンビニエンスストアなどの保安担当者と連携し情報交換を行った。
【社会環境の浄化活動】
立入調査員を委嘱し、図書自動販売機・有害物件等の監視活動を行った。
【補導研修】
新規の育成指導員やPTAなどを対象に、青少年を取り巻くさまざまな問題を取り上げて研修会を開催した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度
・2022(令和4)年度は、新型コロナウイルス感染拡大状況をみて活動休止期間を設けたり、規模を縮小して補導活動を実施した。
・非行の形態が変わり、インターネットやSNS上での不適切な行動へと変化しており、補導活動・声掛けの対象となる児童・生徒が減少している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
減少していた少年非行に増加の兆しがみられ、なかでも薬物事犯は前年比大幅増加した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
コロナ禍における声掛けの活動の方法を検討した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・感染対策を講じた内容の充実を図る。
・祭典補導は警察関係者と連携を図り、補導実施時間等を調整するなど、効果的な活動に努める。
・学校関係者や警察関係者から、少年らの動静等の情報収集を実施する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【街頭補導活動・特別補導】
毎月の補導計画による定期的な巡回や夏季・冬季県内一斉補導および浜松まつりへの祭典補導を行う。
【店舗等との情報交換】
大規模店舗やコンビニエンスストアなどの保安担当者と連携し情報交換を行う。
【社会環境の浄化活動】
立入調査員を委嘱し、図書自動販売機・有害物件等の監視活動を行う。
【補導研修】
育成指導員やPTAなどを対象に、青少年を取り巻くさまざまな問題を取り上げて研修会を開催する。

事業シート (事業名) 06 青少年健全育成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

青少年の健全育成を目指し、学校、家庭、地域など子どもを取り巻くあらゆる立場の人の連携をとり、地域社会の環境浄化と教育力の向上に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1991	—	一般会計	事務区分(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,974	15,363	15,131	14,978	16,225	
	決算	14,833	14,990	14,749	14,897		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	14,833	14,990	14,749	14,897	16,225	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	11,900	10,580	10,580	13,660	
人工	正規	1.6	1.7	1.3	1.3	1.7	
	再任用(31h)			0.1	0.1	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.4	0.4	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		26,033	26,890	25,329	25,477	29,885	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
「ひとりひとりにいい声掛けデー」への参加者数(人)		目標	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
		実績	7,299	5,698	5,093	5,021		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【48地域(中学校区)青少年健全育成事業】

1. 地域の青少年が、地域の大人とふれあう活動の充実
2. 挨拶、声掛け(補導)活動の推進
3. 地域の青少年を取り巻く良好な環境づくり

【青少年健全育成会連絡協議会】

各地域の青少年健全育成会の代表による連絡協議会を組織し、情報交換、事例研修を実施。

【青少年の表彰】

社会のために地道に努力している青少年、青少年団体の諸活動を賞賛・奨励した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2022(令和4)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各活動を休止・縮小しており、「ひとりひとりいい声掛けデー」についても参加人数は前年実績を下回り、目標を達成できなかったものの、地域の取組意欲は高く、参加を前向きに検討してくれている。
- ・各地域の育成会長を通じて地域の取組状況等の情報収集を行い、各育成会が抱えている課題を取りまとめた。
- ・活動が固定化、通例化している地域もあり、新しい企画を取り入れる姿勢などに温度差がみられる。
- ・地域の人材が活動計画の作成段階から主体的に関わって事業を進める仕組みづくりを構築する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会が減少・縮小。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新型コロナウイルス感染症対策のため、参集を中止した会議等があったが、代替措置として書面での情報収集を通じて各育成会の活動・取組を共有した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・青少年健全育成事業が本市の実情に合った地域主体の活動となるよう、他都市の先進事例などを参考に仕組みづくりについて検討する。
- ・自己評価の結果や他地域で実施される創意工夫のある取組事例を提供・共有することにより、各育成会活動のさらなる活性化を働きかける。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【48地域(中学校区)青少年健全育成事業】

1. 地域の青少年が、地域の大人とふれあう活動の充実
2. 挨拶、声掛け(補導)活動の推進
3. 地域の青少年を取り巻く良好な環境づくり

【青少年健全育成会連絡協議会】

各地域の青少年健全育成会の代表による連絡協議会を組織し、情報交換、事例研修などを行う。

【青少年の表彰】

社会のために地道に努力している青少年、青少年団体の諸活動を賞賛・奨励する。

事業シート (事業名) 07 青少年支援体験活動事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

問題を抱える青少年の立ち直り支援のため、体験活動コーディネーターを配置し、地域企業・事業所、ボランティア団体等の協力を得て、職業体験活動やボランティア活動を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,855	1,850	1,852	1,820	1,831	
	決算	1,243	963	871	797		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,243	963	871	797	1,831	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	3,500	2,800	2,800	3,360	
人工	正規	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,643	4,463	3,671	3,597	5,191	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支援体験活動相談件数(件)		目標	20	20	21	22	23	24
		実績	34	16	12	15		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 体験活動コーディネーターの配置
体験活動支援のため、活動希望者、保護者、学校関係者との相談活動をはじめ、受け入れ企業の発掘を実施。
- (2) 関係機関との連携および広報活動の充実
民児協、保護司会、校長会、若者支援地域協議会構成機関等を対象に、事業説明及び協力を要請。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2022(令和4)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が低調に推移したものと推察する。
- ・校長会での事業説明とコーディネーターの学校訪問に加え、中学校生徒指導部会等で事業説明をするなどの幅広い告知により各学校に浸透してきている。
- ・2人のコーディネーターが手分けをして効率よく調整をすすめるとともに、企業や事業所を積極的に訪問し新たな体験受入先を増やすことができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数・体験機会が減少。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・体験活動が非行傾向や不登校ぎみな青少年の立ち直りのきっかけとなった。
- ・コーディネーターが全中学校を訪問し、事業の周知に努めた。また、受入先の理解が進むよう、丁寧に企業・事業所を回り説明した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、中学校訪問により事業の周知に努めるとともに、高等学校や定時制学校にも事業をPRする。
- ・体験できる職種の選択肢が増えるよう、新規受入可能事業所の開拓を積極的に行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 体験活動コーディネーターの配置
体験活動支援のため、活動希望者、保護者、学校関係者との相談活動をはじめ、受け入れ企業の発掘を実施。
- (2) 関係機関との連携および広報活動の充実
民児協、保護司会、校長会、若者支援地域協議会構成機関などの会合に参加し、事業説明・協力要請をする。

事業シート (事業名) 08 子ども・若者サポート事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を、庁内外の関係機関・団体が連携しながら総合的に支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	自治事務(その他)	子ども・若者育成支援推進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者が、平等に教育や職業訓練を受けることで、必要な知識・技能を習得できることにつながるため。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	672	7,967	767	1,104	952	
	決算	611	7,647	578	694		
	国・県支出				92		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	611	7,647	578	602	952	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	14,700	14,280	14,280	14,280	
人工	正規	1.5	1.7	1.6	1.6	1.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,911	22,347	14,858	14,974	15,232	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
若者相談支援窓口「わかば」新規相談の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助言等により一定の解決に至った割合(%)		目標	85	86	87	88	89	90
		実績	84	95	98	98		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 庁内外の関係機関を対象とした「若者支援地域協議会」を定期的を開催(代表者会議 年1回、実務者会議 年2回)
- (2) 若者支援スーパーバイザー等による相談員や支援員を対象とした「若者支援研修会」を3回、開催した。(2回目は浜松市ひきこもり地域支援センターとの共同開催)
- (3) 若者相談支援窓口「わかば」を開設し、社会生活を円滑に営む上で困難を有する15歳から39歳までの若者とその家族の相談に応じ、困りごとを解消するための支援につなげた。
- (4) SNSを活用した相談事業を期間限定で実施
- (5) 合同相談会を年1回開催



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・代表者会議や実務者会議を通じて各機関が持っている情報を共有するとともに、切れ目のない支援や連携体制について意見交換や、事例検討を行った。
- ・研修会のアンケート結果では、今後の業務に生かせるという回答を得られた。
- ・SNSによる若者相談では短期間に多くの相談を受付できた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症による社会全体及び個人の生活基盤やメンタルへの影響の規模や時期が不透明な状況にある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を庁内外の関係機関、団体が連携し、適切な支援につながった。
- ・電話や面談に踏み切れない若者への支援が届くよう、SNSやメールを活用した相談事業を市単独予算で実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

若者相談支援窓口「わかば」の委託方式による体制強化を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 庁内外の関係機関を対象とした「若者支援地域協議会」を定期的を開催(代表者会議 年1回、実務者会議 年2回)。
- (2) 若者支援スーパーバイザー等による相談員や支援員を対象とした「若者支援研修会研修会」を開催。(年2回程度)
- (3) 若者相談支援窓口「わかば」の運営
- (4) 合同相談会の開催

事業シート (事業名) 09 青少年活動デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

若者に幅広く活用されているSNSを取り入れた相談を実施することで、若者相談支援窓口「わかば」の相談の充実を図る。

※青少年活動費のデジタルに関する経費が対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	—	一般会計	自治事務(その他)	子ども・若者育成支援推進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			9,597	11,602	14,773	
	決算			9,597	11,599		
	国・県支出				5,752		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			9,597	5,847	14,773	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,100	2,100	2,100	
人工	正規			0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.5	0.5	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)				11,697	13,699	16,873	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・電話相談に踏み切れない若者への支援のため、若者に広く活用されているSNSを活用した相談事業を、期間限定で実施した。(2022.8.1～2023.3.30の月・木曜日 ※2022.8.19～2022.9.20は強化期間として日・祝除き連続受付)
- ・SNSで受付けた相談に対しては、相談内容に応じた助言や関係機関の紹介等の情報提供を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・延べ相談件数は1,297件で、前年度比約15%増となった。
- ・新たな相談ツールとしてSNSを活用することで、若者本人からの相談を数多く受け付けることができた。
- ・WEB広告やちらし掲示等のPR活動によって幅広い世代への周知は進み、公式アカウントの友だち登録者数が約2,800人となった。
- ・若者利用者のうち、最も多い年代は10代で、SNS相談は困っていることや嫌なこと等を、親や友人ではない相談員に安心して自己表現できる場となっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症による社会全体及び個人の生活基盤やメンタルへの影響の規模や時期が不透明な状況にある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2021(令和3)年度までの期間限定実施を見直し、8月から3月まで週2日の相談日を継続して設けることとした。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新年度開始時の悩みや不安に寄り添うため、相談の開始を8月から5月に見直した。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

委託契約により、「SNSを活用した若者相談事業」を継続実施する。

(1) 実施期間

2023(令和5)年5月1日(月)～2024(令和6)年3月28日(木) 毎週月・木曜日(祝日・年末年始を除く)
※強化期間: 2023(令和5)年8月21日(月)～2023(令和5)年9月9日(土)は日曜日を除き連日受付とする。

(2) 相談時間 午後6時から午後10時

(3) 対象者 浜松市に在住又は通学・通勤する子ども・若者(15歳から39歳まで)及びその家族等

(4) 相談内容 日常生活、不登校、ひきこもり、発達障がい、心の悩み等の関係機関紹介・情報提供及び助言

(5) 受付体制 相談員3人以上(精神保健福祉士等の有資格者及び相談事業経験者)

政策シート 政策名 05 若者の自立を促す環境づくりの推進

予算費目名 03 私立学校教育振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 01 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

全ての若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	13,785	14,107	14,535	14,551	14,921	
決算	13,654	13,876	14,049	14,396		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	560	560	560	560	560	
年間経費(予算又は決算+A+B)	14,214	14,436	14,609	14,956	15,481	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
補助対象となる学校法人への補助執行率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

若者を社会全体で健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を感じることなく自立できるための環境を整えた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

補助対象となる学校法人(10法人)のすべてに補助金を交付し、政策の目的を達成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	私立学校教育振興助成事業 (補助金)	-	-		15,481	14,921				0.2	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					15,481	14,921				0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 私立学校教育振興助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

私立学校の教育振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1980	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市学校法人助成条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育					
事業とゴールの 関連性	私立小学校・中学校、高等学校を対象とした補助金の交付である点。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,785	14,107	14,535	14,551	14,921	
	決算	13,654	13,876	14,049	14,396		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	13,654	13,876	14,049	14,396	14,921	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		560	560	560	560	560	
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,214	14,436	14,609	14,956	15,481	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
補助対象となる学校法人への補助執行率 (%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

02

01

05

03

001101000

01

次世代育成課

園田 俊士

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【私立学校教育振興事業費補助金】

市内から通学する生徒の教育環境の向上を図るため、市内の私立小学校・中学校・高等学校を設置する学校法人が行う教育施設の改善や教材・教具の充実等に充てる事業に要する費用の一部を補助した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・補助対象となる学校法人のすべてからの交付申請に対して補助を行い、教育の質の向上が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市内の私立学校を設置する学校法人の教育振興を図り、教育環境の向上を実現するために必要な予算を執行した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、市内に私立学校を設置・運営する学校法人の教育振興を図り、教育環境の向上を実現するため、事業を継続する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【私立学校教育振興事業費補助金】

市内から通学する生徒の教育環境の向上を図るため、市内の私立小学校・中学校・高等学校を設置する学校法人が行う教育施設の改善や教材・教具の充実等に充てる事業に要する費用の一部を補助する。